

若年層の「学校に通う意義」の認識から見る教育システムの検討

一中退者および各国の若年層との比較を通して―

小山田 建 太*

1. 問題の所在と研究の目的

近代社会における学校とは、「社会生活に未熟な成員に当該の社会の分化を伝達し、彼ら／彼女らにその社会の役割を取得させ、一人前の成員にすること」を指す「社会化」の機能を有するものであるが（飯田 2018, p.9）、日本の学校の「社会化」の機能の内実には歴史的に大きな変容が見られてきた。中教審においては、「日本の学校教育はこれまで、学習機会と学力を保障するという役割のみならず、全人的な発達・成長を保障する役割や、人と安全・安心につながるができる居場所としての福祉的な役割も担ってきた」（中央教育審議会 2021, p.2）ことが大局的に把握されているが、この点について分析的な視点を提示しているのが伊藤（2018）である。伊藤は、学校教育が果たす機能をインストルメンタルな機能とコンサマトリーな機能とに大別し、日本の学校が有する機能が両者のいずれを重視するかによって通時的に揺れ動いてきた趨勢を明らかにしている。ここでインストルメンタルな機能とは、「職業に直結する知識や技能、さらには社会的地位などを将来獲得させる／するための手段として学校教育を位置づけ」るものを指し、一方でコンサマトリーな機能とは「即時的な充足、すなわち、今学校で居心地良く過ごすこと」を重要視するものを指す（伊藤 2018, p.102）。そして伊藤は日本の学校教育の歴史について、高度経済成長期以降の「まずインストルメンタルな機能が優

先されコンサマトリーは等閑視される時代」、次に 1970 年代後半以降の「学校問題」の危機感の高まりに伴う「コンサマトリーの次元の問題が続いて両者の優先順位が「逆転」したと見ることができ」る時代、そして 1990 年代後半以降に研究者が「学力問題」を提起したことに端を発する「インストルメンタルの機能不全はおそらく一貫して起こっており、久しく忘れられていたそのことが顕在化した」時代といった区分をそれぞれ描出している（伊藤 2018, p.113）。

このように日本の学校が担う（または担うべきとされる）機能や役割には大きな歴史的変容が見られるが、このような変容とは各時代の社会状況ひいては親や子どもたちの実態や声に呼応して生じてきたものである（木村 2015）。大学の大量化が指摘されるようになって久しいが、近年では児童生徒の教育的ニーズの多様化に伴い、後期中等教育段階においても多様な生徒の成長を支える“非主流”の教育機関・施設が台頭するようになってきている（伊藤 2015）。したがって今日のあらゆる子ども・若者がいかなる教育的ニーズを有しているかについて、また彼らが学校に対してどのような期待を抱いているかについて捕捉する意義はますます高まっているといえる。

ただしその一方で酒井が指摘するように、現代の学校が「累積的な排除の初期過程をその内部に孕んでいる」ことには注視しなければならず、この点において酒井は「人生前半期の社会保障」である学校教育の機会が十分に保障されているかを問う視点として、「学校に行かない子

* 常磐大学

ども」の問題を統一的に捉えることの重要性を提起している。すなわち不就学や中途退学、長期欠席などを始めとする「学校に行かない子ども」の実態を解明することによって、「労働市場へと送り出される人々に対して十分な社会保障を提供するために、教育システムにどのような改革・改善が求められるのかを検討すること」が必要であると述べる(酒井 2015, pp.12-13)。そしてこのような研究の視点とは、現代の学校や教育システムに内在する課題をそれらに外在的な子ども・若者の姿から批判的に問い直すことを可能とする点で大きな研究的意義を有している。

また先行研究において、このような視点から学校や教育システムの改革可能性を指摘する研究としては古賀(2015)が挙げられる。古賀は都立高校の中退者や進路未決定卒業者を対象とする調査の結果から、中退者がインフォーマルな人的関係に乏しく、また「継続就学のための自己の対処能力を重視する「個人化」の理解が強いとみられる結果」(古賀 2015, p.54)を確認しているが、このような中退者にとって「在校時からさまざまな相談・支援の担い手との関係性を広げて時々社会参加を試みていけるような、進路選択に関わるケイパビリティを拡張していく「つながり支援」が今日求められる」(古賀 2015, p.63-64)ことを提起している。この古賀の研究は、学校に親和的でない子ども・若者の実態をその他の子ども・若者との対比から精査することによって、不安定な学校生活を送る生徒を包摂するための教育活動や学校の在り方に関する示唆深い知見を提供するものとなっている。

しかしながら古賀(2015)に残された課題に言及すれば、同調査対象者が都立高校の在学経験者に限られることや、また彼らが学校生活そのものにかかる期待や認識を抱いていたのかに関する把握が十分ではないことが挙げられる。重ねてそもそもこれまでの先行研究においては、マクロな調査データから学校に外在的な若年層の実態や認識をその他の若年層との対比から詳らかにすることで学校や教育システムの問い直

しを図る研究が管見の限りほとんど存在していない。

以上の問題の所在から本稿では、現代の日本の若年層が自身の学校生活にいかなる期待や認識を抱いているのかを大規模な調査データの分析結果から明らかにすることによって、日本の学校や教育システムにいかなる改革・改善の余地がありうるかについて検討することを目的とする。また分析に用いるデータは次節にて詳述するが、同データの利点を活かし、日本の若年層の回答を中退者および各国の若年層による回答と比較することを通して、日本の若年層の回答傾向や特徴に関する子細な把握を試みる。

2. データ

上述の研究目的より本稿では、内閣府政策統括官(共生社会政策担当)が2018年に実施した「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」のデータの二次分析をおこなう。同調査は7ヶ国の若年層(13~29歳)を対象としたWeb調査であり、各国の若年層の回答を比較することが可能なデータとなっている。なお同調査データは、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターのSSJデータアーカイブから提供を受けたものである。

また若年層が抱く学校生活への期待や認識に迫るため、本稿では主に問48「学校に通う意義」と問49「学校生活の満足度」とに着目する。この問48は、回答者の「現在通っている学校」または「最後に通った学校」に関して「学校に通うことの意義」が認識できた項目についてうかがうものであり、重ねて問49は、回答者の現時点または「学校に行っていた」ときの学校生活への満足度をうかがうものである。次節ではこれらの質問項目に係る回答をそれぞれ2群化した回答結果を提示し¹⁾、若年層が認識する「学校に通う意義」と学校生活満足度とをそれぞれ確認していく。

加えて同データにおける中退者は、問F5「在学の有無」(単一回答)について「学校は中退した」と回答した者として抽出し、一方でその他

の選択肢（「学校へ通っている（在学中）」「学校に在学しているが、休学している」「学校は卒業した（既卒）」）を回答した若年層を非中退者として参照する。

そしてこれらの質問項目への回答の国際比較をおこなうために、本稿では同データ内の日本の若年層のうち最年少の中退者が確認されることとなった 16 歳を抽出の基準として、各国の 16～29 歳の若年層を分析の対象と据える²⁾。したがって以降の分析では、13～15 歳の青少年による「学校に通う意義」が把握されない点には留意されたい。

3. 分析結果

3.1. 日本の若年層が認識する「学校に通う意義」と学校生活満足度

始めに、現代の日本の若年層は「学校に通う意義」や学校生活満足度をいかに認識しているのだろうか。そこで表 1 では、各国の若年層が問 48「学校に通う意義」の 9 項目について「あてはまる」と回答する割合、また問 49「学校生活の満足度」について「満足」と回答する割合をそれぞれ表している。なおここでは問 F5「在学の有無」での回答状況にかかわらず、全ての

若年層による回答結果を提示している。

そしてこの表 1 を見れば、日本の若年層は各国の若年層に比較して、それぞれの「学校に通う意義」を認識する度合いが概して低位であるということや、学校生活満足度が最も低いという結果が把握される。

加えて日本の若年層が特に認識する「学校に通う意義」について見れば、最も回答割合が高いのが「一般的・基礎的知識を身に付ける」こと（79.9%）であり、次いで「自由な時間を楽しむ」こと（73.0%）、「学歴や資格を得る」こと（72.0%）、「専門的な知識を身に付ける」こと（69.9%）、そして「友達との友情をはぐくむ」こと（68.5%）と続く³⁾。

それでは次に、このような日本の若年層による「学校に通う意義」の認識とは、各国の若年層に比較してどのような点が特徴的であると捉えられるだろうか。そこでカイ二乗検定により日本の若年層とその他 6 ヶ国の若年層とによる「学校に通う意義」の回答の差を確認すると（表は割愛）、両者に最も大きな差が見られる項目は「仕事に必要な技術や能力を身に付ける」こと（ $\chi^2(1)=237.385, p<.001$ ）であり、次いで「自分の才能を伸ばす」こと（ $\chi^2(1)=125.960, p<.001$ ）、そして「専門的な知識を身に付ける」

表 1 各国の若年層（16～29 歳）にとっての「学校に通う意義」がある（あった）ことと、学校生活満足度（%）

	日本 (961名)	韓国 (929名)	アメリカ (895名)	イギリス (897名)	ドイツ (903名)	フランス (878名)	スウェーデン (879名)
一般的・基礎的知識を身に付ける	79.9	82.0	88.8	88.0	90.8	93.7	87.8
専門的な知識を身に付ける	69.6	74.3	87.6	82.2	88.2	89.5	77.5
仕事に必要な技術や能力を身に付ける	58.8	70.8	83.6	79.8	86.5	86.1	80.9
学歴や資格を得る	72.0	83.4	83.1	80.5	84.6	85.1	78.0
自分の才能を伸ばす	62.5	69.0	80.2	77.6	84.4	85.3	79.0
友達との友情をはぐくむ	68.5	72.6	74.6	76.8	78.6	79.8	66.6
先生の人柄や生き方から学ぶ	53.3	58.8	72.1	68.9	54.9	67.3	46.6
自由な時間を楽しむ	73.0	54.4	76.1	73.7	81.2	83.0	59.6
課外活動に取り組む	56.3	59.6	70.1	65.2	68.7	68.9	58.7
学校生活の満足度	63.3	69.6	85.7	82.1	87.9	82.8	76.6

こと ($\chi^2(1)=97.350, p<.001$) と続く。すなわち日本の若年層は各国の若年層に比較して、これらの項目の意義をとりわけ認識することができていないということが分かる。

ただその一方で、両者の回答の差が最も小さい項目とは「自由な時間を楽しむ」ことであり ($\chi^2(1)=125.960, p=.250$)、次いで「友達との友情をはぐくむ」こと ($\chi^2(1)=17.126, p<.001$) などが挙げられる。特に「自由な時間を楽しむ」ことには、唯一統計的有意差が確認されない。すなわち日本の若年層とは、このような項目を「学校に通う意義」があるものとして相対的に認識する傾向があると捉えることができる。

3.2. 日本の中退者が認識していた「学校に通う意義」と学校生活満足度

日本の若年層全体の「学校に通う意義」が前項のように把握されるが、同データのうちには最後に通っていた学校を中退した者も存在する。それでは、このような日本の中退者による認識とはいかなるものであったのだろうか。以下の表 2 では、同様の 10 項目について各国の中退者が「あてはまる」（または「満足」）と回答する割合をそれぞれ示している。

そしてこの表 2 より、日本の中退者（48 名、

5.0%）とは各国の中退者に比較して、ほとんどの「学校に通う意義」を認識し切れておらず、またその学校生活満足度が最も低かったという結果が概観される。なお日本の中退者にとって回答割合が高い「学校に通う意義」の項目を見れば、第 1 に「一般的・基礎的知識を身に付ける」こと（64.6%）、第 2 に「自由な時間を楽しむ」こと（50.0%）、第 3 に「学歴や資格を得る」ことや「友達との友情をはぐくむ」こと（47.9%）が挙げられる。このような回答の順位は、前項で見た日本の若年層全体の結果に類似している。

次に、日本の中退者が各国の中退者に比較してどのような回答傾向を示しているのかをカイ二乗検定により確認すると、両者に最も大きな回答の差が見られる項目は「仕事に必要な技術や能力を身に付ける」こと ($\chi^2(1)=40.181, p<.001$) であり、次いで「自分の才能を伸ばす」こと ($\chi^2(1)=37.582, p<.001$)、そして「専門的な知識を身に付ける」こと ($\chi^2(1)=17.768, p<.001$) と続く。このような回答順位も、前項での結果と同様である。

加えて、その反面で日本の中退者が相対的に認識していた項目について確認すれば、各国の

表 2 各国の中退者（16～29 歳）にとっての「学校に通う意義」があったことと、学校生活満足度（%）

	日本 (48名、 5.0%)	韓国 (27名、 2.9%)	アメリカ (59名、 6.6%)	イギリス (44名、 4.9%)	ドイツ (30名、 3.3%)	フランス (84名、 9.6%)	スウェーデン (55名、 6.3%)
一般的・基礎的知識を身に付ける	64.6	74.1	78.0	81.8	86.7	91.7	78.2
専門的な知識を身に付ける	39.6	51.9	78.0	59.1	73.3	85.7	56.4
仕事に必要な技術や能力を身に付ける	29.2	55.6	78.0	56.8	90.0	84.5	72.7
学歴や資格を得る	47.9	81.5	79.7	65.9	83.3	82.1	61.8
自分の才能を伸ばす	27.1	59.3	74.6	61.4	80.0	81.0	67.3
友達との友情をはぐくむ	47.9	59.3	59.3	61.4	73.3	71.4	52.7
先生の人柄や生き方から学ぶ	39.6	44.4	66.1	56.8	63.3	66.7	30.9
自由な時間を楽しむ	50.0	37.0	67.8	65.9	76.7	79.8	58.2
課外活動に取り組む	33.3	37.0	62.7	54.5	66.7	64.3	43.6
学校生活の満足度	18.8	29.6	62.7	52.3	76.7	58.3	27.3

※表頭でのカッコ内には、(中退者数、分析対象の若年層のうち中退者数が占める割合)をそれぞれ示している。

中退者との回答の差が最も小さい項目が「友達との友情をはぐくむ」こと ($\chi^2(1)=4.070, p < .05$) であり、次いで「先生の人柄や生き方から学ぶ」こと ($\chi^2(1)=4.589, p < .05$)、そして「自由な時間を楽しむ」こと ($\chi^2(1)=5.382, p < .05$) などが挙げられる。「自由な時間を楽しむ」ことや「友達との友情をはぐくむ」ことなどの意義が日本の中退者に比較的認識されやすいということも、前項の結果に重なる。

3.3. 日本の中退者と非中退者との間の認識のギャップ

上記の第 1・2 項より日本の若年層全体とその中退者との結果をそれぞれ確認し、類似する結果が浮かび上がったが、一方で表 1・2 を概観すれば各項目への回答割合はそれぞれ同水準でなく、「学校に通う意義」や学校生活満足度を認識する度合いについて中退者と非中退者との間には一定程度のギャップが存在することも同時に推察される。それでは両者の間には、どの程度の認識のギャップが存在しているのだろうか。

そこで表 3 では、同様の 10 項目について中退者が「あてはまる」(または「満足」) と回答する割合から、非中退者による回答割合を引い

たポイント差をそれぞれ提示している。したがってある項目のポイント差がマイナスの値を取る場合、中退者が同項目の意義(または学校生活満足度)を非中退者ほど認識することができていなかったことを示し、そのマイナスの値が大きくなるほど同項目が中退者にとって特に認識されにくい項目であったことを示している。

そして表 3 より、日本の中退者と非中退者との間にはあらゆる項目に大きな認識のギャップが見出されるが、まずはその学校生活満足度のギャップ(46.9 ポイント差)がスウェーデンに次いで大きいものであることに着目したい。すなわち日本の中退者にとっては、その学校生活がとりわけ満足できるものとして認識されていなかったということが推測される。

次に「学校に通う意義」の各項目に関して、特にギャップが大きい項目を参照すれば、第 1 に「自分の才能を伸ばす」こと(37.3 ポイント差)があり、第 2 に「専門的な知識を身に付ける」こと(31.6 ポイント差)、第 3 に「仕事に必要な技術や能力を身に付ける」こと(31.2 ポイント差)が挙げられる。すなわち日本の中退者にとっては、上記のような「学校に通う意義」を認識することが特に難しかったということが

表 3 「学校に通う意義」がある(あった)ことと学校生活満足度とに関する
中退者と非中退者との間の認識のギャップ(ポイント差)

	日本 (48名、 913名)	韓国 (27名、 902名)	アメリカ (59名、 836名)	イギリス (44名、 853名)	ドイツ (30名、 873名)	フランス (84名、 794名)	スウェー デン (55名、 824名)
一般的・基礎的知識を身に付ける	-16.1	-8.2	-11.6	-6.5	-4.3	-2.3	-10.3
専門的な知識を身に付ける	-31.6	-23.1	-10.3	-24.3	-15.3	-4.2	-22.5
仕事に必要な技術や能力を身に付ける	-31.2	-15.7	-6.0	-24.2	3.6	-1.7	-8.7
学歴や資格を得る	-25.4	-2.0	-3.7	-15.3	-1.3	-3.2	-17.3
自分の才能を伸ばす	-37.3	-10.0	-6.0	-17.1	-4.5	-4.8	-12.5
友達との友情をはぐくむ	-21.6	-13.7	-16.4	-16.2	-5.5	-9.3	-14.7
先生の人柄や生き方から学ぶ	-14.4	-14.8	-6.4	-12.7	8.7	-0.7	-16.8
自由な時間を楽しむ	-24.3	-17.8	-8.9	-8.2	-4.7	-3.6	-1.5
課外活動に取り組む	-24.2	-23.3	-7.9	-11.2	-2.1	-5.1	-16.1
学校生活の満足度	-46.9	-41.2	-24.6	-31.3	-11.6	-27.1	-52.6

※表頭でのカッコ内には、(中退者数、非中退者数)をそれぞれ示している。

理解される。

そしてこのような日本の結果を各国の結果に比較すれば、日本の中退者／非中退者の間の認識のギャップがきわめて大きいものであることも併せて確認される。日本と対照的な結果が示される国々にはドイツやフランスなどが挙げられるが、これらの国々における「学校に通う意義」や学校生活満足度の認識のギャップは非常に小さく、これらの国々における中退者が非中退者に近い水準の（あるいは一部の項目では非中退者以上の）「学校に通う意義」や学校生活満足度を認識していたということが分かる。これらの結果を踏まえれば、日本の若年層にとって中退を経験することの有無が、「学校に通う意義」や学校生活満足度への認識を大きく左右するものとなっている状況を読み取ることができる。

4. 結果の整理と、教育システムの検討

以上の分析結果を、伊藤（2018）が示すインストルメンタル／コンサマトリーの枠組みにもとづき整理したい。第1に、日本の若年層は各国の若年層と同様、「一般的・基礎的知識を身に付ける」や「学歴や資格を得る」ことなどの「学校に通う意義」を認識してはいるが、その程度は決して高くなく、加えて「仕事に必要な技術や能力を身に付ける」ことや「自分の才能を伸ばす」こと、または「専門的な知識を身に付ける」ことを認識する程度は有意に低かった。これらより日本の若年層は各国の若年層に比較して、インストルメンタルな学校的要素を相対的に認識していないという傾向が把握される。

第2に、一方で日本の若年層は「自由な時間を楽しむ」ことや「友達との友情をはぐくむ」ことといった「学校に通う意義」を相対的に認識している傾向があり、コンサマトリーな学校的要素を比較的重要視していると解釈することができる。

第3に、日本の中退者があらゆる「学校に通う意義」ならびに学校生活満足度を取りわけ認識し切れていないという結果が示された。また

中退者と非中退者との間の認識のギャップから、日本の中退者が特に認識し切れなかった「学校に通う意義」には「自分の才能を伸ばす」ことや「専門的な知識を身に付ける」こと、または「仕事に必要な技術や能力を身に付ける」ことといったインストルメンタルな学校的要素が該当することが把握された。

以上の分析結果を踏まえれば現代の日本の教育システムに内在する課題として、既存の学校がその中退者に対して排他的な様相を呈していることが憂慮される。日本の中退者／非中退者の間の認識のギャップが各国の若年層に比較して極端に大きいことの事由の特定には及ばないが⁴⁾、日本の中退者が自身の学校生活にあらゆる期待を抱くことができずその学校を離れていたのだとすれば、彼らに様々な「学校に通う意義」を十分に伝えることができる学校ならびに教育システムの構築が求められる。

また伊藤（2018）が指摘するように、インストルメンタルな機能とコンサマトリーな機能とはその教育活動において創発的な結びつきを見出しうるものであるともいえる。昨今では、現前する子ども・若者の主観性に沿った包摂の方策としてコンサマトリーな機能の充実が希求されるが、上記の伊藤の指摘や、中退者がとりわけインストルメンタルな学校的要素を認識できていないという本稿の分析結果を踏まえれば、彼らの職業キャリアへの理解や創造性を育みその社会的自立を支えていく教育活動のなかにも、彼らを学校や教育システムに包摂する回路が生起する可能性が高い。

しかしながらその上で、あらゆる子ども・若者に包摂的な学校や教育システムの構築に向けては、日本の若年層全体の「学校に通う意義」や学校生活満足度への認識が概して低位であることにも改めて目を向ける必要があるだろう。濱口は日本型雇用システムを前提とした教育システムにおいては、教育活動のレリバンスを軽視しつつも潜在的な「職務遂行能力」の向上を期待する「教育と職業の密接な無関係」（濱口2013, p.137）が観察されることを指摘しているが、既存の社会構造を前提としえない今日の

学校ならびに教育システムが果たす「社会化」の機能とは、あらゆる子ども・若者に様々な「学校に通う意義」や学校生活満足度を認識させるものであることが肝要なのではないだろうか。

最後に日本の若年層が抱く学校への期待や認識については、今後の継時的な把握が求められよう。石田（2021）によれば1980年代以降、日本社会での中間集団の衰退により各人が選択的に友人関係を築くようになる「友人関係の前景化」が生じたが、昨今ではそのようにして築かれる友人関係が複雑化し負の側面が顕在化しているという。重ねて石田は、このような現代的な関係性における衝突や葛藤を回避しようとする今日の「人それぞれ論」には、各人の対話の回路を遮断し、「個々の選択の帰結を自己責任に回収させる性質がある」（石田 2021, p.189）ことに危惧を示している。このような知見を踏まえれば、とりわけ現代的な関係性を志向する若年層の価値観にも大きな変容がありえ、このことが彼らの学校経験にも少なくない影響を及ぼすことが予想される。

さらには、日本社会における「学校に行かない子ども」の数や割合も増加する趨勢がある。令和2年度の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によれば、不登校児童生徒数（とその割合）は小学校で63350名（1.00%）、中学校で132777名（4.09%）となっており、8年連続で増加している。重ねて同年度では、20905名の児童生徒が「新型コロナウイルスの感染回避」のために「長期欠席」に至っていることも把握される（文部科学省2021）。不登校児童生徒への支援に対する基本的な考え方としては、「「学校に登校する」という結果のみを目標にする」認識を改め、教育支援センターやフリースクールを始めとする様々な関係機関・施設と連携・協働していくことが目指されているが（文部科学省2019）、登校が必ずしも自明視されない学校に対して現代の子ども・若者がいかなる期待や認識を抱くようになるかについては、これからの学校や教育システムの機能・役割の検討に際して把握される余地がある。

【付記】

〔二次分析〕に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査，2018」（内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付青少年企画担当）の個票データの提供を受けた。

なお本稿は、常磐大学・常磐短期大学2021年度課題研究助成（各個研究）による研究成果の一部である。

【注】

- 1) 問48「学校に通う意義」の各質問項目について、「あてはまる」を選択肢「よくあてはまる」「まああてはまる」の回答を合算したものと、「あてはまらない」を選択肢「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」の回答を合算したものととして2群化する。また問49「学校生活の満足度」について、「満足」を選択肢「満足」「どちらかといえば満足」の回答を合算したものと、「不満足」を選択肢「どちらかといえば不満足」「不満足」の回答を合算したものととして2群化する。
- 2) 同データにて参照される7ヶ国の義務教育の期間も、それぞれ16歳までとなることが確認される（文部科学省2022）。具体的には、日本・韓国では15歳まで、アメリカでは（多くの州で）16歳まで、ドイツでは15歳（一部の州で16歳）まで、そしてイギリス・フランス・スウェーデンでは16歳までとなっている。
- 3) なお同データから10代（13～19歳）の子ども・若者を抽出して同様の分析をおこなった場合、彼らのうちの74.2%が「友達との友情をはぐくむこと」に「学校に通う意義」を認識している結果が示されるなど、年齢差による認識の差異も見出されることとなっている（小山田 近刊）。
- 4) この点を考究するためにはドイツやフランスなどの国々における教育制度体系の詳細な把握・分析が求められるが、辻野・布川（2021）や島埜内（2021）はドイツやフランスにおい

て若年層の早期離学が彼らの労働市場への移行（トランジション）の観点から殊に問題視され、彼らの社会的統合に資する種々の教育・訓練の選択肢が整備される実態を記述している。これらより、両国には日本と比較して早期離学者への介入が正当化される状況があると捉えられるが、このような制度体系のもとにある若年層にとっては公的な教育・訓練の場へのアクセスが比較的容易になることが想起される。

【文献】

- 中央教育審議会，2021，『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して——全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現（答申）』。
- 濱口桂一郎，2013，『若者と労働——「入社」の仕組みから解きほぐす』中央公論新社。
- 飯田浩之，2018，「教育社会学のアプローチ」飯田浩之・岡本智周編，『MINERVA はじめて学ぶ教職⑥ 教育社会学』ミネルヴァ書房，pp.1-12.
- 石田光規，2021，『友人の社会史——1980-2010年代 私たちにとって「親友」とはどのような存在だったのか』晃洋書房。
- 伊藤秀樹，2015，「“非主流”の後期中等教育機関を概観する——生徒層・カリキュラム・進路」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第54巻，pp.551-563.
- 伊藤茂樹，2018，「「学校問題」の再構築——インストルメンタル／コンサマトリーに着目して」日本教育社会学会・稲垣恭子・内田良編，『教育社会学のフロンティア 2——変容する社会と教育のゆくえ』岩波書店，pp.101-122.
- 木村元，2015，『学校の戦後史』岩波書店。
- 古賀正義，2015，「高校中退者の排除と包摂——中退後の進路選択とその要因に関する調査から」『教育社会学研究』第96巻，pp.47-67.
- 文部科学省，2019，『不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）』（2022年2月8日取得，https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1422155.htm）。
- ，2021，『令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について』（2022年2月8日取得，https://www.mext.go.jp/content/20211007-mxt_jidou01-100002753_1.pdf）。
- ，2022，『世界の学校体系（ウェブサイト版）』（2022年2月8日取得，https://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/detail/1396836.htm）。
- 内閣府政策統括官（共生社会政策担当），2019，『我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成30年度）』。
- 小山田建太，近刊，「児童生徒のキャリア発達を支えるためのケアと教育」庄司一子編『学校におけるケアと実践』金子書房。
- 酒井朗，2015，「教育における排除と包摂」『教育社会学研究』第96集，pp.5-24.
- 島埜内恵，2021，「フランスにおける早期離学対策の多様性とその課題」園山大祐編，『学校を離れる若者たち——ヨーロッパの教育政策にみる早期離学と進路保障』ナカニシヤ出版，pp.70-88.
- 辻野けんま・布川あゆみ，2021，「ドイツの早期離学問題——就学義務の正当性と射程」園山大祐編，『学校を離れる若者たち——ヨーロッパの教育政策にみる早期離学と進路保障』ナカニシヤ出版，pp.93-111.

**Examination of Japanese Educational System from the Viewpoint
of Japanese Youth’s Recognition of “Significance of Attending Schools”:
Comparing with Dropouts’ and Youth’s Recognition in Each Country**

Kenta OYAMADA

The purpose of this paper is to examine how Japanese schools and the educational system can be reformed or improved by clarifying what expectation and recognition that today’s Japanese youth have of their school lives by analyzing the results of the large-scale survey data.

The data for this secondary analysis, "International Survey of Youth Attitude, 2018, Cabinet Office (Director General for Policies on Cohesive Society)," was provided by the Social Science Japan Data Archive, Center for Social Research and Data Archives, Institute of Social Science at the University of Tokyo. This data provides the in-depth details of the results from comparing the responses of Japanese youth with dropouts and youth in each country, which allows this study to grasp the response tendencies and characteristics of Japanese youth.

As a result of the analysis, this paper discovers a significant tendency that Japanese youth don’t recognize the instrumental elements of their school lives clearly compared to the youth of other countries. This paper defines the instrumental function of schools as those trying to get the students to acquire knowledge and skills that directly linked to future professions or social status. On the other hand, this paper also illuminates another tendency that Japanese youth recognize the consummatory elements in their school lives relatively. The consummatory function of schools is defined as what emphasizes immediate fulfillment and staying comfortable at school here and now.

Moreover, this paper suggests the exclusivity of Japanese schools and the educational system to Japanese dropouts. Therefore, it is important to create Japanese schools and the educational system that can teach the students various values of “significance of attending schools” and “satisfaction with school life.” In addition, the analysis of the results indicates that there is a great potential to include the dropouts in Japanese schools and the educational system through educational activities emphasizing the instrumental function of schools.